



2025年3月期(84期)第3四半期
決算説明資料

2025年1月31日

石井食品株式会社
(東証スタンダード:2894)

イシイの
本気は、
裏に出る。

主力商品を中心に売上高は堅調。
成長のための積極的な設備投資・人財投資を続けており、コストは増加、減益着地。

● 売上高は堅調

- 食肉加工品につきましては、顧客ニーズや食シーンに合わせた販売促進施策や、ミートボール5種類の中から消費者投票でNo.1を決める「ミートボール総選挙」などのキャンペーンを実施してきたことにより、売場を維持・獲得することができ、売上高は増加。
- 第3四半期に力をいれている炊き込みごはんの素の栗ごはんシリーズにつきましては、栗が天候不順の影響で不作となり、計画通りに調達ができず、売上高は減少。
- 正月料理につきましては、様々なライフスタイルに対応した多様な正月料理を販売してきましたが、原材料や人件費の高騰にともなう価格上昇の影響により売上高は減少。

● 人件費や減価償却費等、投資コスト増加により減益

- コスト面では、持続的な組織力向上のための増員や生産設備およびITシステムへの継続的な投資により、人件費および減価償却費が増加。加えて、物価高の影響などにより、その他のコストも全般的に増加しております。この結果、黒字を確保しているものの、前年対比で大きく減益となっております。

2025年3月期第3四半期-連結業績

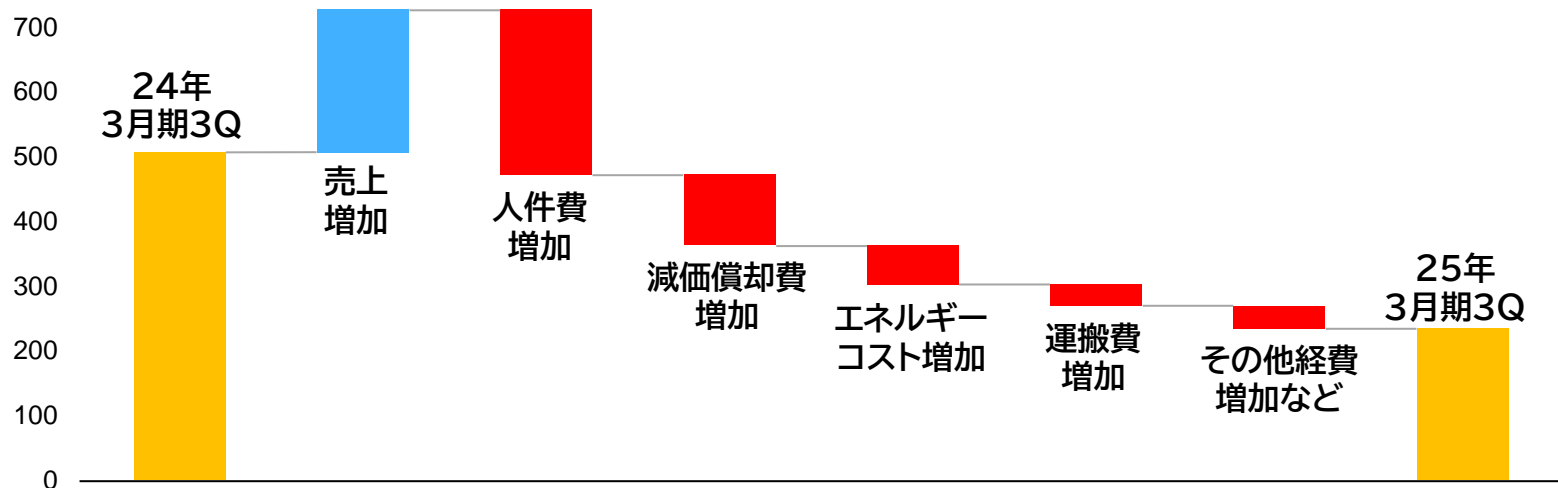
- (1) 売上高は82億円で3.6億円の増収。
- (2) 営業利益は2.3億円で、コスト増加により2.7億円の減益。
- (3) 当期純利益は1.3億円で、1.7億円の減益。

(単位:百万円)

	23/3期3Q	24/3期3Q	25/3期3Q	前差
売上高	7,161	7,931	8,298	+367
売上総利益	2,208	2,834	2,791	△43
営業利益	84	506	235	△271
経常利益	105	536	256	△279
当期純利益	87	306	135	△170
EBITDA	225	679	516	△163

2025年3月期第3四半期-営業利益

- (1) 前年同期の営業利益5.0億円から、当期は2.3億円と2.7億円の減益。
- (2) 50周年を迎えるミートボールを中心にキャンペーン等の販売促進施策が功を奏し、増収。
- (3) 人件費は、組織力向上のための増員およびベースアップ実施などにより増加。
- (4) 生産設備およびITシステムへの継続的な投資により減価償却費は増加。
- (5) エネルギーコストの増加は想定内も、予測を超えて運搬費などが増加。



2025年3月期第3四半期-商品群別実績 ミートボール

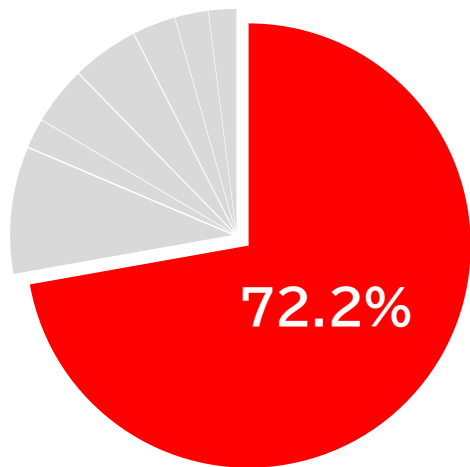
(単位:百万円)



	24/3期3Q	25/3期3Q	前年比	前差
売上高	5,660	5,998	106%	+338

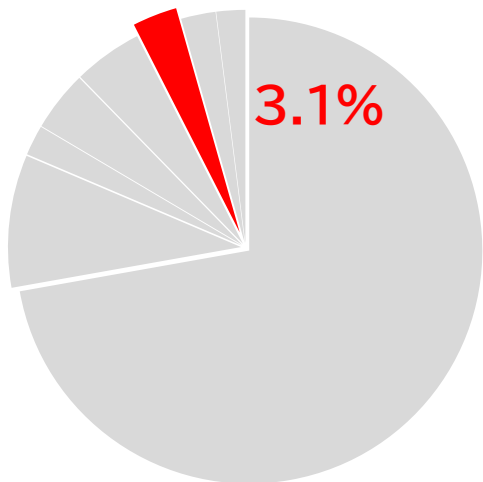
■トピックス

- 顧客ニーズや食シーンに合わせた営業活動を実施。各流通の販売戦略に連動した販売促進施策を提案することで、売場を維持・獲得。
- 加えて、ミートボール5種類の中から消費者投票でNo.1を決める「ミートボール総選挙」や「お料理応援キャンペーン」などの全社的な販売促進キャンペーンを実施。
- お客様とのコミュニケーション機会を増やすことを目的として、工場見学やファンイベントなどは継続して実施。



2025年3月期第3四半期-商品群別実績 正月料理

(単位:百万円)



	24/3期3Q	25/3期3Q	前年比	前差
売上高	264	253	96%	△11

■トピックス

- アレルギー配慮おせち・健康に配慮したおせち・1人用おせち・キッズおせちなど様々なライフスタイルに対応した多様な商品をラインアップ。
- 原材料や人件費の高騰により全体的に値上げ。単価上昇の影響により、販売数量が減少。
- ただし、ECサイトを通じたBtoCでの販売は前年比119%と伸長しており、成長の余地あり。



2025年3月期第3四半期-財務状況

(1) 現預金は前年同期比では減少しているが、十分な流動性を維持。

(2) 純資産は約3億円増加。自己資本比率は+1.8ptで42.9%。

(単位:百万円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	前差
現預金等	2,372	2,129	△243
資産合計	7,736	8,179	+443
有利子負債	1,927	1,981	+54
負債合計	4,563	4,674	+110
流動比率	117.8%	115.0%	△2.9%
純資産合計	3,172	3,505	+332
自己資本比率	41.0%	42.9%	+1.8%

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料は、現時点で入手可能な信頼できる情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいて弊社が作成したものでありますが、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なることが起こりえます。